

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費 (個人番号カードの普及・利活用に要する経費)			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住民制度課	課長 阿部 知明				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、 通知等</b>	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	マイナンバー制度の導入に伴い、平成27年10月より全住民にマイナンバーが通知され、平成28年1月よりマイナンバーカードの交付が開始されたところ。マイナンバー制度下においては、本人に公的なサービスや給付を行う際、本人確認及び個人番号確認を求められる機会が多くなり、マイナンバーカードはそれらを証明する必要不可欠な手段となるため、マイナンバーカードの普及拡大を目的とした事業を行う必要がある。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	上記のとおり、マイナンバー制度下において、マイナンバーカードの普及は番号制度の推進のために重要な役割を担うこととなる。これを推進するため、マイナンバーカードの普及拡大に資するための調査研究や周知・啓発活動を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	▲ 15	0	0	0				
		計	229	101	45	16	20			
		執行額	160	57	45					
	執行率 (%)	70%	56%	100%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	—	—	成果実績	—	—	—	—	—		
			目標値	—	—	—	—	—		
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック			
<b>定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標:マイナンバーカードの普及拡大 25～27年度の進捗状況・実績:マイナンバーカードの普及拡大に向けた具体的な方向性が明らかになったところ。						
	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する			実績	団体	—	—	—	—	
				目標値	団体	—	—	—	1,741	
				達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動の対象となった市区町村数								活動実績			
				当初見込み	1,742	1,741	1,741	1,741				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額 / 対象市区町村数			単位当たりコスト	千円	92	33	26	9			
				計算式	/	160,000/1,742	57,000/1,741	45,000/1,741	16,000/1,741			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	1	1									
	職員旅費	4	4									
	委員等旅費	2	2									
	情報処理業務庁費	9	13									
計	16	20										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体										
		施策	電子政府・電子自治体の推進									
	政策評価	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		測定指標					実績値					
							目標値					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	マイナンバーカードの周知啓発等を行うことで、マイナンバーカードを基本インフラとして整備するための普及拡大につなげ、国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
			成果実績	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-						
KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度						
	成果実績	-	-	-	-	-						
	目標値	-	-	-	-	-						
	達成度	%	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

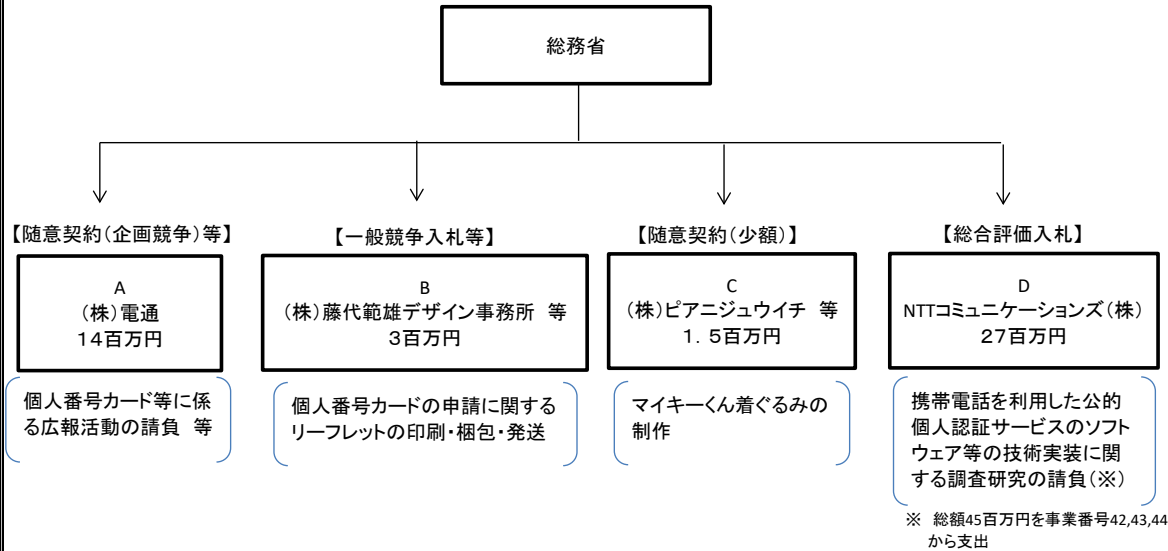
事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	番号制度の導入に対応したマイナンバーカードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成28年1月からマイナンバーカード及び新しい公的個人認証サービスによる電子証明書の運用を始めたため、優先度を高めて実施する必要があった。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約(少額)以外は競争性が確保された方法により事業者を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が導入を決めた番号制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費支出については競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経費支出については競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。		
外部有識者の所見				
・マイナンバーカードの発行枚数が本事業のアウトカムになっているが、発行枚数は「啓蒙」だけの問題ではない。事業規模からみてもその効果は限定的。 ・落札率等未記載の箇所がある。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				
予備費等欄の▲15百万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	0044	平成24年度	0044
平成25年度	0047,0050	平成26年度	0044	平成27年度	0042

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)電通			B.(株)藤代範雄デザイン事務所 等		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	個人番号カード等に係る広報活動の請負	13	印刷製本費・通信運搬費	個人番号カードの申請に関するリーフレットの印刷・梱包・発送	3
雑役務費	個人番号カード等広報企画に関するデザイン版下作成の請負	0.4	印刷製本費	「いよいよマイナンバー制度が始まります。」リーフレット印刷等の請負	0.3
雑役務費	個人番号カード申請に関するデザイン版下作成の請負	0.4			
計		13.8	計		3.3
C.(株)ピアニジュウイチ 等			D.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
備品費	マイキーくん着ぐるみ(2頭身型)の制作	1	雑役務費	携帯電話を利用した公的個人認証サービスのソフトウェア等の技術実装に関する調査研究の請負	27
備品費	マイキーくん着ぐるみ(3頭身型)の制作	0.5			
計		1.5	計		27

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

